



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社 精工技研 上場取引所 JQ
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利 (TEL) 047 (311) 5111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 柳瀬 晴夫 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,187	13.4	△99	—	△100	—	△260	—
22年3月期第1四半期	1,047	△40.1	△301	—	△246	—	△173	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△28	50	—	—
22年3月期第1四半期	△18	95	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	21,351		19,829		92.9	2,169	48	
22年3月期	21,660		20,079		92.7	2,196	82	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 19,829百万円 22年3月期 20,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	0	00
23年3月期	—		—		—	
23年3月期(予想)	—		0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,400	3.9	△350	—	△340	—	△630	—	△68	93
通期	5,000	6.8	△400	—	△340	—	△750	—	△82	06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	9,333,654株	22年3月期	9,333,654株
23年3月期 1 Q	193,532株	22年3月期	193,532株
23年3月期 1 Q	9,140,122株	22年3月期 1 Q	9,140,172株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、ギリシャの財政問題に端を発したユーロ圏金融市場の変動が不安視される中、米国経済の復調や中国経済の成長維持により、総じて緩やかな回復が続くこととなりました。わが国経済においては、海外経済の成長を背景に輸出が増加し企業収益の改善傾向が明らかとなりましたが、雇用情勢はなお厳しく、景気回復に対する消費者の実感は乏しい状態が続いています。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界におきましては、国内において、政府が主導するエコポイント制度の対象商品の見直しにより薄型テレビに対する需要が高まることとなりました。しかしながら、一般消費者を対象とするデジタル家電は最終販売価格の下落が著しく、市場を構成する企業間の競争は、世界的な規模で激化しています。

こうした経営環境の中で当社グループは、光ディスク成形用金型を主力製品とする精機関連、光通信用部品を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みました。この結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は1,187,688千円（前年同期比13.4%増）となりました。損益面においては、全社的にコストの低減、諸経費節減等に取り組んだ結果、営業損益が99,907千円の営業損失（前年同期は301,688千円の営業損失）となり、損失額は前年同期から201,780千円改善いたしました。また、経常損益は100,219千円の経常損失（前年同期は246,962千円の経常損失）となりました。四半期純損益は、6月に実施した希望退職者の募集に伴って発生する特別退職割増金等を特別損失として155,476千円計上した結果、260,459千円の四半期純損失（前年同期は173,203千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 精機関連

光ディスク成形メーカー各社の設備稼働率は、総じて低調に推移しておりますが、ブルーレイディスク成形用金型に対する需要はやや増加基調にあります。また、中国市場において高耐熱レンズの売上が増加した結果、売上高は249,522千円となりました。営業損益につきましては、製造原価や販売管理費の削減に努めた結果121,513千円の営業損失となりました。

② 光製品関連

光通信関連市場は、インターネットを介して流通するデータ容量の増大に応じて拡大が続いています。中でも成長著しい中国の需要拡大に対応する形で販売体制を強化した結果、売上高は938,166千円となりました。また、部材の現地調達化やサプライチェーンの変更を推進したほか、各種費用の削減に努めた結果、営業利益は21,605千円となり、約1年半ぶりに利益を計上することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,351,528千円となり、前連結会計年度末から308,541千円減少いたしました。流動資産は15,414,992千円となり、前連結会計年度末から239,274千円減少いたしました。その主な要因は、支払い方法の変更等に伴い現金及び預金等が減少したことによるものであります。固定資産は5,936,535千円となり、前連結会計年度末から69,266千円減少いたしました。その主な要因は、建物や機械装置等の減価償却が進んだことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,522,203千円となり、前連結会計年度末から58,676千円減少いたしました。その主な要因は、未払費用や退職給付引当金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は19,829,324千円となり、前連結会計年度末から249,864千円減少いたしました。その主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想からは修正を行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,096,914	13,331,995
受取手形及び売掛金	1,272,153	1,197,020
商品及び製品	196,608	217,228
仕掛品	395,516	349,725
原材料及び貯蔵品	275,093	322,763
未収還付法人税等	30,514	22,977
その他	150,647	215,602
貸倒引当金	△2,455	△3,046
流動資産合計	15,414,992	15,654,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,908,709	3,910,151
減価償却累計額	△2,261,836	△2,238,323
建物及び構築物（純額）	1,646,872	1,671,827
機械装置及び運搬具	2,379,347	2,369,637
減価償却累計額	△1,938,874	△1,902,786
機械装置及び運搬具（純額）	440,473	466,850
土地	2,131,083	2,131,083
その他	2,164,301	2,177,840
減価償却累計額	△1,519,843	△1,524,283
その他（純額）	644,458	653,557
有形固定資産合計	4,862,887	4,923,319
無形固定資産		
のれん	5,735	7,639
その他	60,943	64,655
無形固定資産合計	66,679	72,295
投資その他の資産		
投資有価証券	13,833	15,336
投資不動産（純額）	867,307	869,055
その他	125,827	125,795
投資その他の資産合計	1,006,968	1,010,188
固定資産合計	5,936,535	6,005,802
資産合計	21,351,528	21,660,069

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,911	253,217
未払法人税等	29,372	32,318
その他	665,398	669,025
流動負債合計	939,682	954,561
固定負債		
退職給付引当金	291,092	328,534
長期未払金	145,690	147,490
長期預り保証金	124,214	128,497
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	2,486	2,759
固定負債合計	582,521	626,318
負債合計	1,522,203	1,580,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,139,719	3,400,178
自己株式	△427,143	△427,143
株主資本合計	20,075,678	20,336,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,576	△1,012
為替換算調整勘定	△243,777	△255,936
評価・換算差額等合計	△246,353	△256,948
純資産合計	19,829,324	20,079,188
負債純資産合計	21,351,528	21,660,069

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,047,737	1,187,688
売上原価	814,232	824,294
売上総利益	233,504	363,394
販売費及び一般管理費	535,193	463,301
営業損失(△)	△301,688	△99,907
営業外収益		
受取利息	21,134	10,173
受取配当金	193	186
投資不動産賃貸料	9,600	9,600
為替差益	4,014	—
その他	23,529	10,259
営業外収益合計	58,472	30,218
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,303	3,064
為替差損	—	27,282
その他	442	184
営業外費用合計	3,745	30,530
経常損失(△)	△246,962	△100,219
特別利益		
固定資産売却益	—	8,441
貸倒引当金戻入額	91	579
特別利益合計	91	9,021
特別損失		
固定資産除却損	—	5,811
固定資産売却損	480	1,698
事業構造改善費用	—	147,967
特別損失合計	480	155,476
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,350	△246,674
法人税、住民税及び事業税	2,043	13,253
過年度法人税等戻入額	△74,451	—
法人税等調整額	8,954	530
法人税等合計	△63,453	13,784
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△260,459
少数株主損失(△)	△10,693	—
四半期純損失(△)	△173,203	△260,459

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△247,350	△246,674
減価償却費	119,566	83,210
のれん償却額	19,542	1,904
受取利息及び受取配当金	△21,328	△10,173
貸料の受取額	△9,600	△9,600
固定資産売却損益 (△は益)	480	△6,743
固定資産除却損	—	5,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,521	△579
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,100	△1,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,567	△35,185
為替差損益 (△は益)	△5,432	△1,634
売上債権の増減額 (△は増加)	390,656	△75,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,707	23,619
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,826	51,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△235,078	△6,170
その他の負債の増減額 (△は減少)	△124,533	△7,162
小計	△125,664	△235,184
利息及び配当金の受取額	32,399	24,747
法人税等の支払額	△14,386	△19,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,650	△230,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,151,660	△6,555,687
定期預金の払戻による収入	4,115,263	6,528,174
有形固定資産の取得による支出	△71,928	△97,885
有形固定資産の売却による収入	589	81,641
無形固定資産の取得による支出	△3,139	—
投資有価証券の取得による支出	△59	△60
投資不動産の賃貸による収入	9,600	9,600
差入保証金の差入による支出	—	△99
差入保証金の回収による収入	—	227
その他の支出	△792	△758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,128	△34,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,880	—
配当金の支払額	△137,102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,982	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,653	808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293,108	△264,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,218,619	1,671,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,925,511	1,407,159

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。